

公立文化ホールのある方

ー地方の財政問題を克服して効率の良い施設の運営をするためにー

富山大学中村ゼミナール

構成

I 研究の目的

研究方法

先行研究

II 財政的な背景と文化ホールの現状

地方で深刻化する人口減少

人口減少が地方の財政に与える影響

公共施設の更新：富山県高岡市の事例

ニーズの変化

全国的にみたホールの数

ホールの稼働率

III 課題

公共文化ホールの特徴

人口減少による影響①

人口減少による影響②

公共施設としての料金の低さ

IV 今ある解決策

－指定管理者制度と複合化－

V 私たちが提案する解決策

実現可能性

－富山県射水市の聞き取り調査からわかった課題－

VI まとめ

再開発ビルに市民会館

さいたま市が移転方針 浦和駅西口

さいたま市は老朽化し、館の機能を人居させる。と判断した。

「市民会館つらわ」（同市浦和区）をJR浦和駅西口南高砂地区の再開発ビル内に移転する方針を固めた。19日の市議会委員会で報告した。事業費は100億円超と推計。現在地で建てる場合（推計50億円程度）より高額になるが、駅周辺のにぎわい創出などにつながるの利便性向上にもつながると判断した。

現在の市民会館つらわは1971年の建築である。延べ床面積は約7000平方メートル。ホールや集会室、レストランなどを備えるが、耐震強度が不足する有識者会議が25日開かれ、整備手法などについて議論した。市は新ホールを建設するまでの「空白期間」を解消するため、仮設ホールを建設する案を提示した。ただ、委員からは難色を示され、恒久的な新ホールの建設を求め、早期建設を求める意見が相次いだ。市は耐震強度不足で閉館している徳島市立文化センターの建て替えを念頭に、札幌市で鉄骨造りの安価なホールを建設した事例を紹介。だが委員を問う住民投票を実施した。市条例は、投票率50%以上なら投票成立と規定しているが、今回の投票率は36・66%で不成立となった。市選挙管理委員会では開票しなかった。財政事情が厳しい中、公共施設をどのように管理し、集約するかが争点だった。

芸術ホールに仮設案

徳島市提示、有識者は難色

徳島市の音楽・芸術ホールの整備について検討する有識者会議が25日開かれ、整備手法などについて議論した。市は新ホールを建設するまでの「空白期間」を解消するため、仮設ホールを建設する案を提示した。ただ、委員からは難色を示され、恒久的な新ホールの建設を求め、早期建設を求める意見が相次いだ。市は耐震強度不足で閉館している徳島市立文化センターの建て替えを念頭に、札幌市で鉄骨造りの安価なホールを建設した事例を紹介。だが委員を問う住民投票を実施した。市条例は、投票率50%以上なら投票成立と規定しているが、今回の投票率は36・66%で不成立となった。市選挙管理委員会では開票しなかった。財政事情が厳しい中、公共施設をどのように管理し、集約するかが争点だった。

示され、県内にある他ホールの活用促進を求める意見などが出された。

2016年10月26日 日本経済新聞 地方経済面 四国

公民館取り壊し

住民投票不成立

高浜、低投票率で

愛知県高浜市は20日、公民館の取り壊しの是非を問う住民投票を実施した。市条例は、投票率50%以上なら投票成立と規定しているが、今回の投票率は36・66%で不成立となった。市選挙管理委員会では開票しなかった。財政事情が厳しい中、公共施設をどのように管理し、集約するかが争点だった。

2016年10月26日 日本経済新聞 地方経済面 四国

福井市文化会館 建て替え再整備

市が基本構想案

福井市は音楽や演劇など文化芸術の拠点である「福井市文化会館」の整備基本構想案をまとめた。同館は1968年に開館し老朽化が目立つことから、建て替えによる再整備を打ち出した。今後、現在地を含めた立地場所や規模などを詰める。

同会館は定員1162人のホールがあり、年間7万8千人程度が利用している。学識経験者らで構成する基本構想案の策定委員会は今後の整備方針を検討した結果、改修ではトイレや楽屋の不足などに対応できず、耐震補強工事も必要になることから、建て替えでまとめたという。

2017年02月17日 日本経済新聞 地方経済面 北陸

建て替え時期 の到来

市は2000年、署名数などの条件を満たせば市議会の議決なしに住民投票ができる条例を全国で初めて制定。同条例に

2016年11月21日 日本経済新聞 名古屋朝刊

2017年05月25日 日本経済新聞 地方経済面 四国 2017年04月13日 日本経済新聞 地方経済面 東京

I 研究の目的

文化ホールの在り方が様々な自治体で議論されているが、本研究では地方の文化ホールに注目する。

地方では財源不足が問題となっているが文化ホールはそれぞれ異なった機能があるため、簡単になくすことはできない。

そこで、**今ある文化ホールを自治体の財政負担をできるだけ減らし効率の良い、そして利用者にとっても利用しやすいものにする方法を考察する。**

研究方法

1. 文化ホールのおかれている財政的な状況、ニーズ、数、稼働率から文化ホールの現状を把握する
2. グラフを活用し理論的に検討し、課題を見出す
3. 解決策を考察する

先行研究

日本における文化政策の財政問題（金武創、平成8年10月）

- 文化支援の方法は消費支出（施設運営者、公演に対する補助金）より資本支出（施設建設）
- 文化政策の中心は国から地方公共団体に…国の歳出は全体の1割ほど

日本における公立文化施設の現状と課題（清水裕之、平成21年12月）

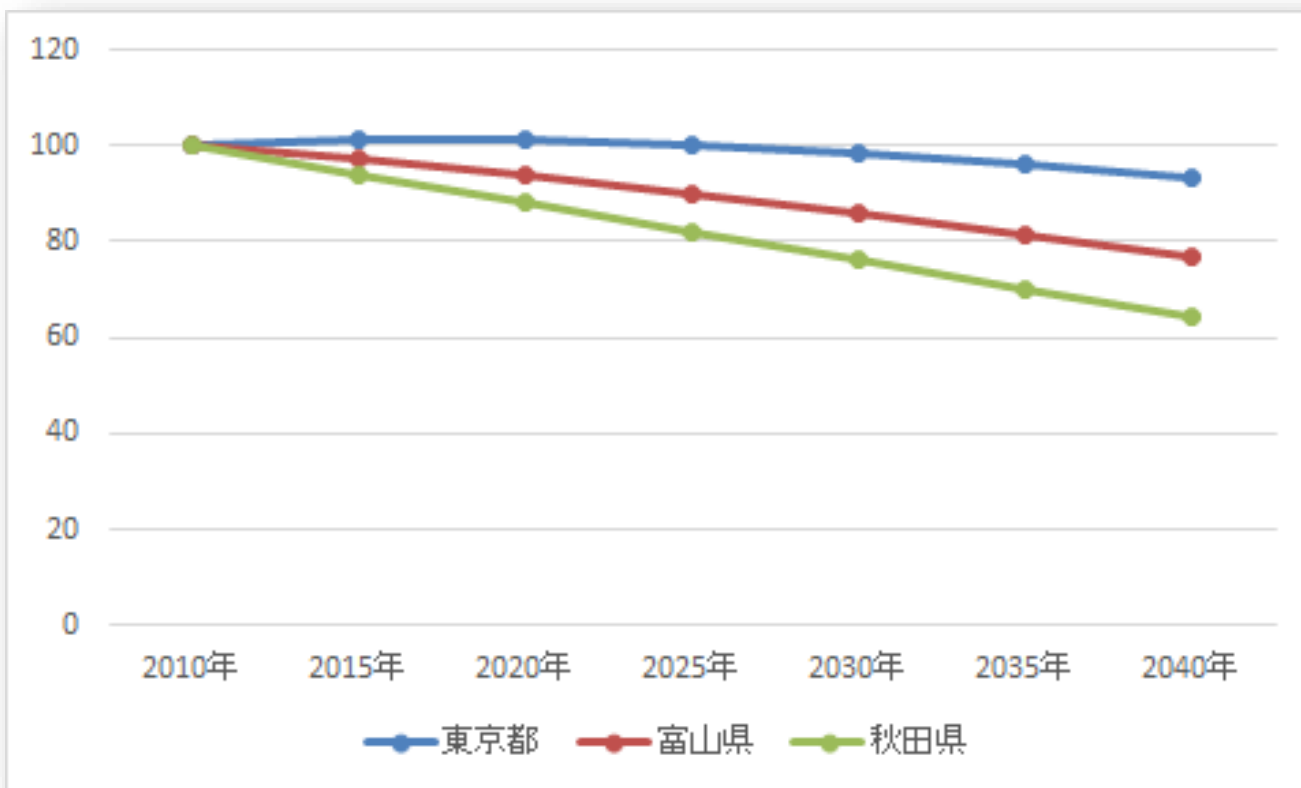
- 都市規模と比較して、やや大きな客席を持つホールが建設
- 利用率が少ない、利用者が少ない。専門職員の少なさ
- 人口規模の小さい地域での運営の困難

文化施設の財政負担が地方公共団体にかかる中、公立の文化ホールは多くの課題を抱えている。先行研究では人口減少・施設の建て替えといった新しい課題について触れられていない。そこで、新たな課題も考慮したこれからの文化ホールのあり方を考える。

Ⅱ 財政的な背景と文化ホールの現状

地方で深刻化する人口減少

3都県の2040年までの人口推移



2040年までに
東京は6.5%減
富山は23.0%減
秋田県は35.5%の人口減！

※ 3 都県の2010年の人口を100(%)とする。

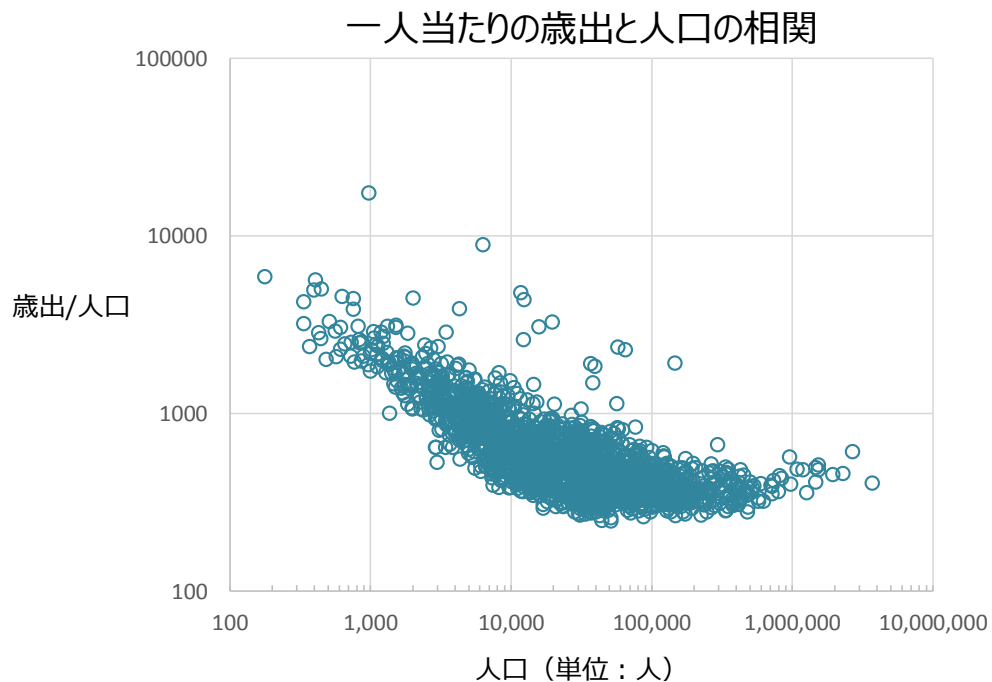
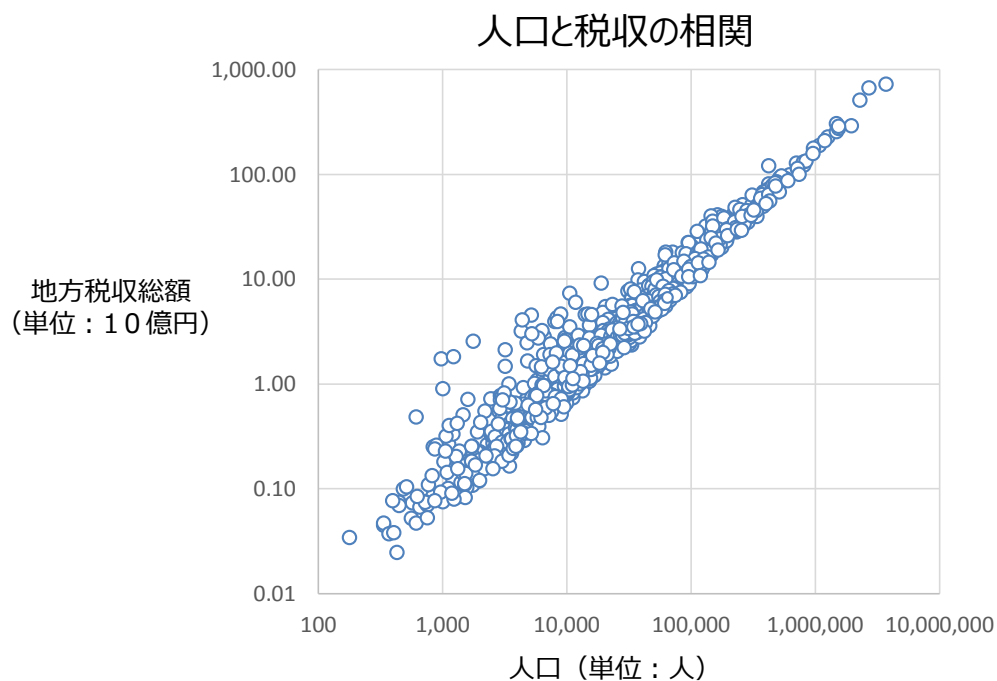
H 2 5 . 3 国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に

人口減少が地方の財政に与える影響

人口が減ると税収も減る。
人口が減ると一人当たりにかかる歳出が増え、
非効率になる。

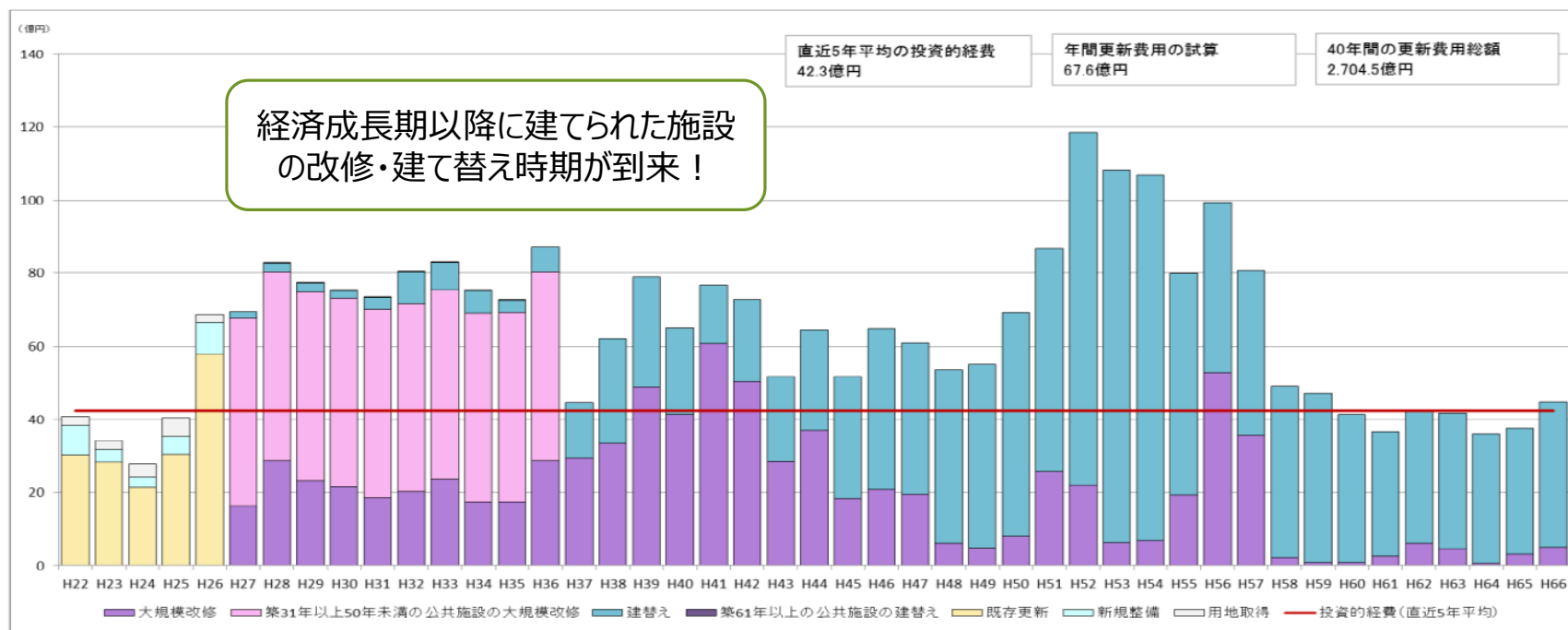


人口が減れば減るほど、財政状況は悪化する。



公共施設の更新：富山県高岡市の事例

市町村の公共施設維持管理計画:公共建築物の更新費用予測

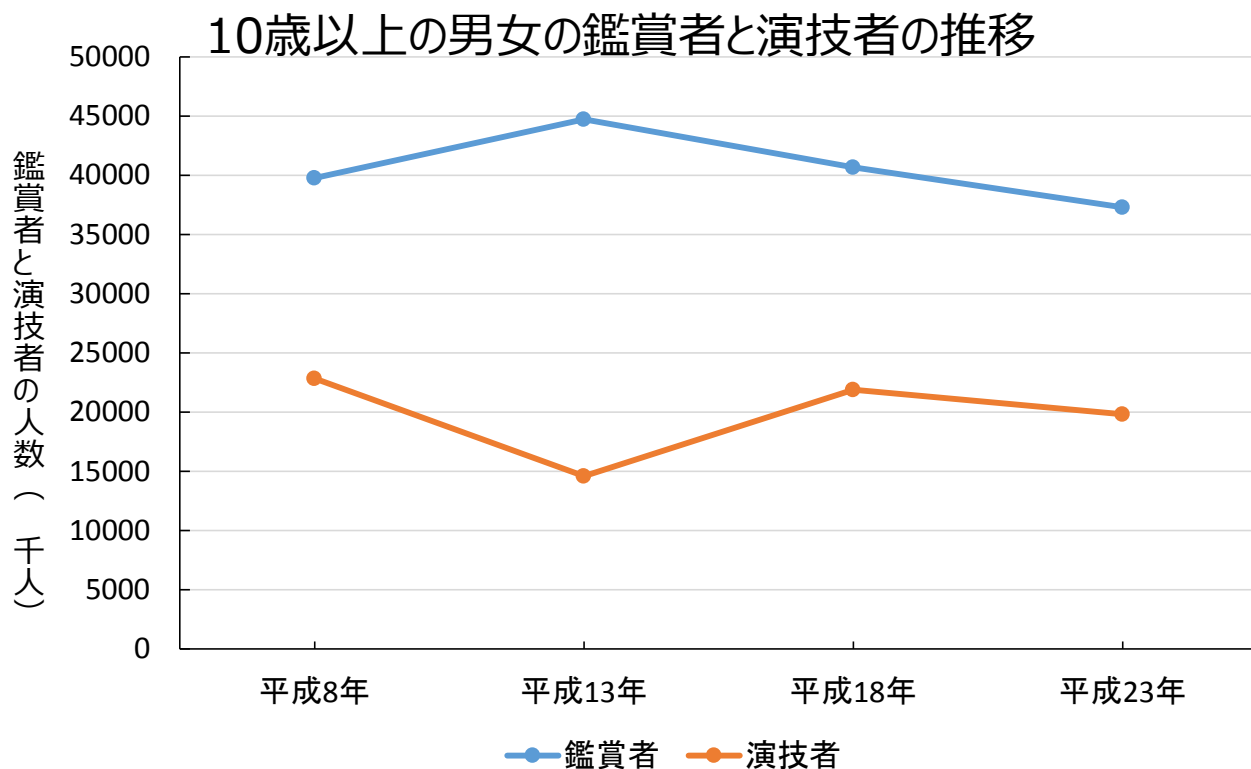


人口減が及ぼす経済の悪化に加えて、改修・建て替え時期の到来によって、地方財政が圧迫されることが予想される。



限られた資金で施設を運営しなければならない。

ニーズの変化



鑑賞者 平成13年から23年にかけて
減少

演技者 平成18年から23年にかけて
減少

鑑賞者

演芸・演劇・舞踊(テレビ・DVDなどは除く)、音楽会などによるクラシック音楽・ポピュラー音楽・歌謡曲を少なくとも年に一日鑑賞した人

演技者

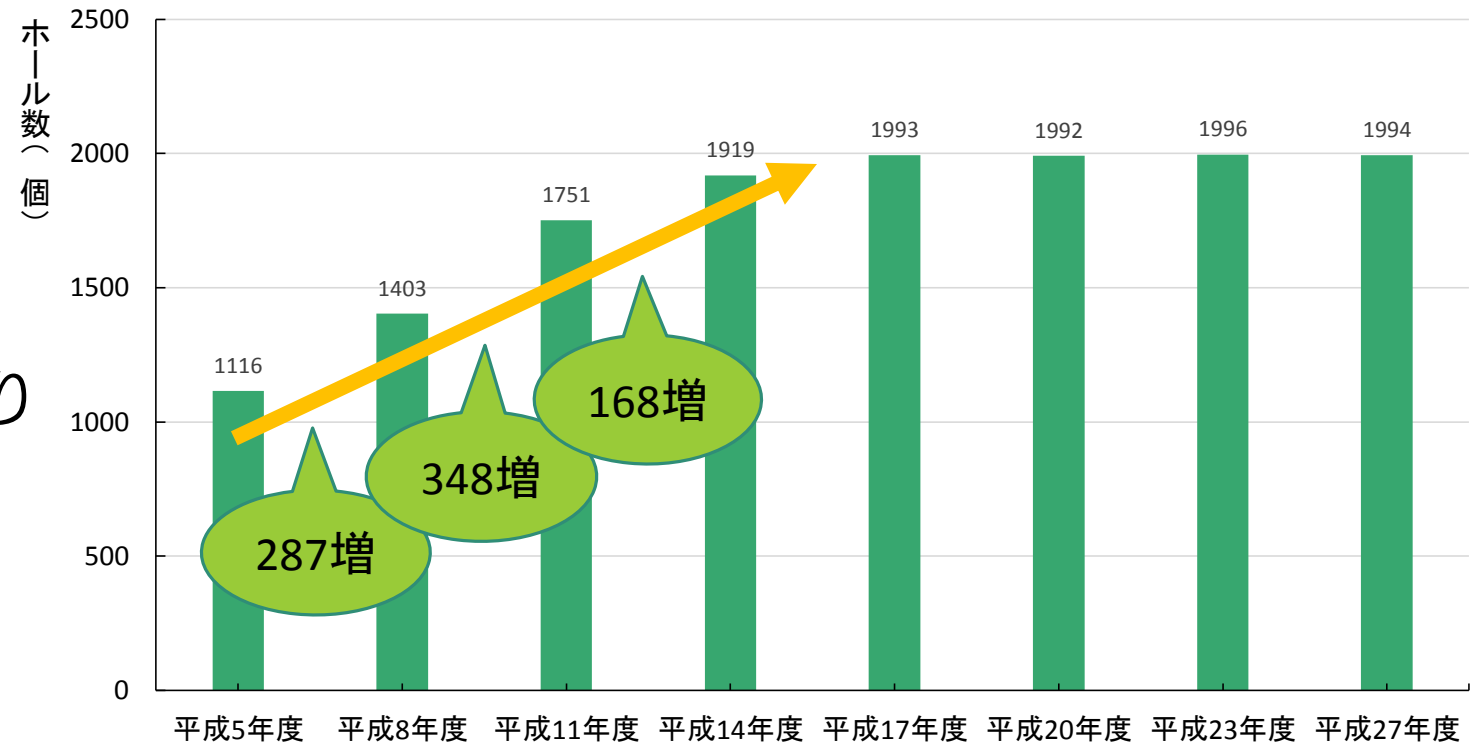
楽器の演奏、邦楽(民謡, 日本古来の音楽を含む)、コーラス・声楽、邦舞・おどり、洋舞・社交ダンスを少なくとも年に一日した人

平成8年、13年、18年、23年、の社会生活基本調査結果（総務省統計局）を加工して作成

全国的にみたホールの数

平成17年度までホール数は増加
ニーズとは関係なく、
1990年代の小規模ホールブームにより
小規模ホールが多く建てられる

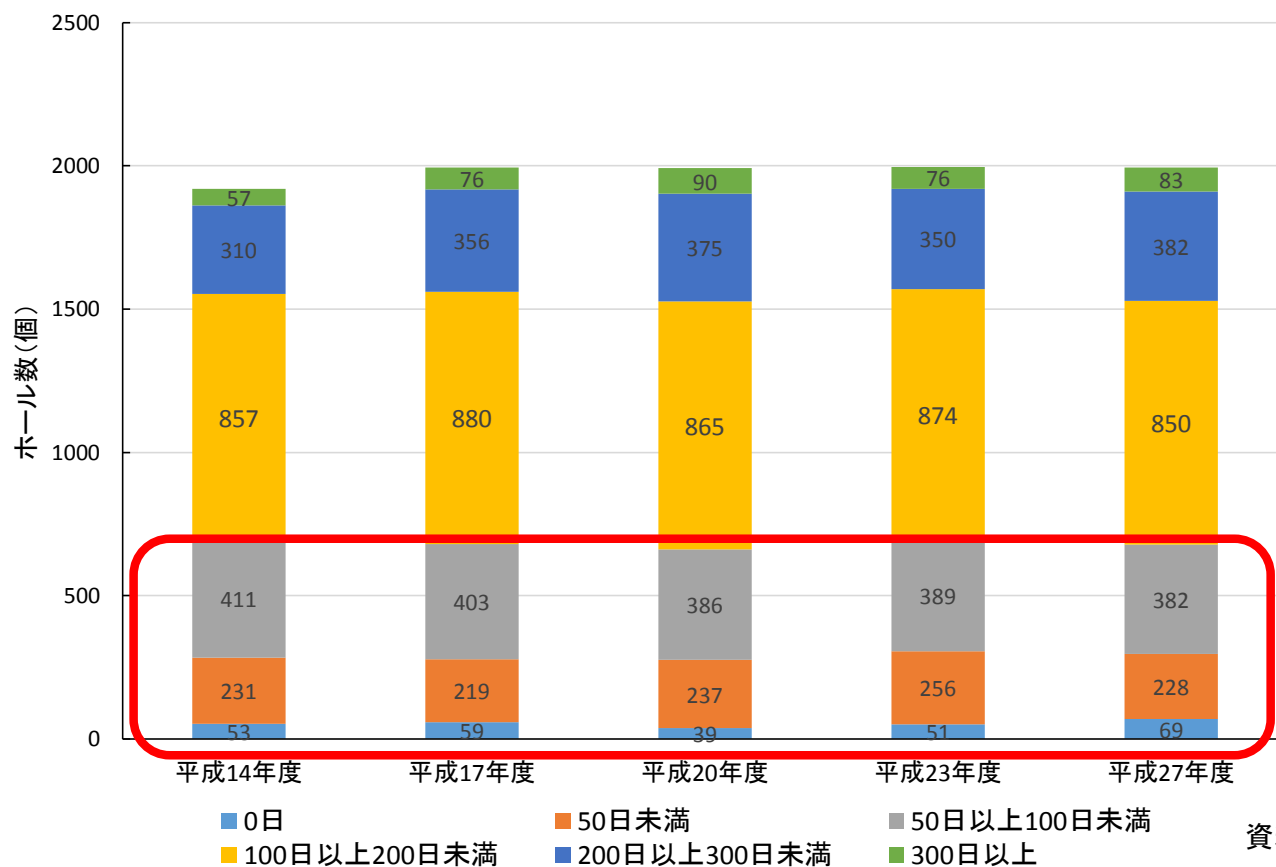
全国ホール数の変化



資料：文部科学省『社会教育調査』をもとに作成

ホールの稼働率

稼働日数別ホール数



ホールが使われるのは主に休日

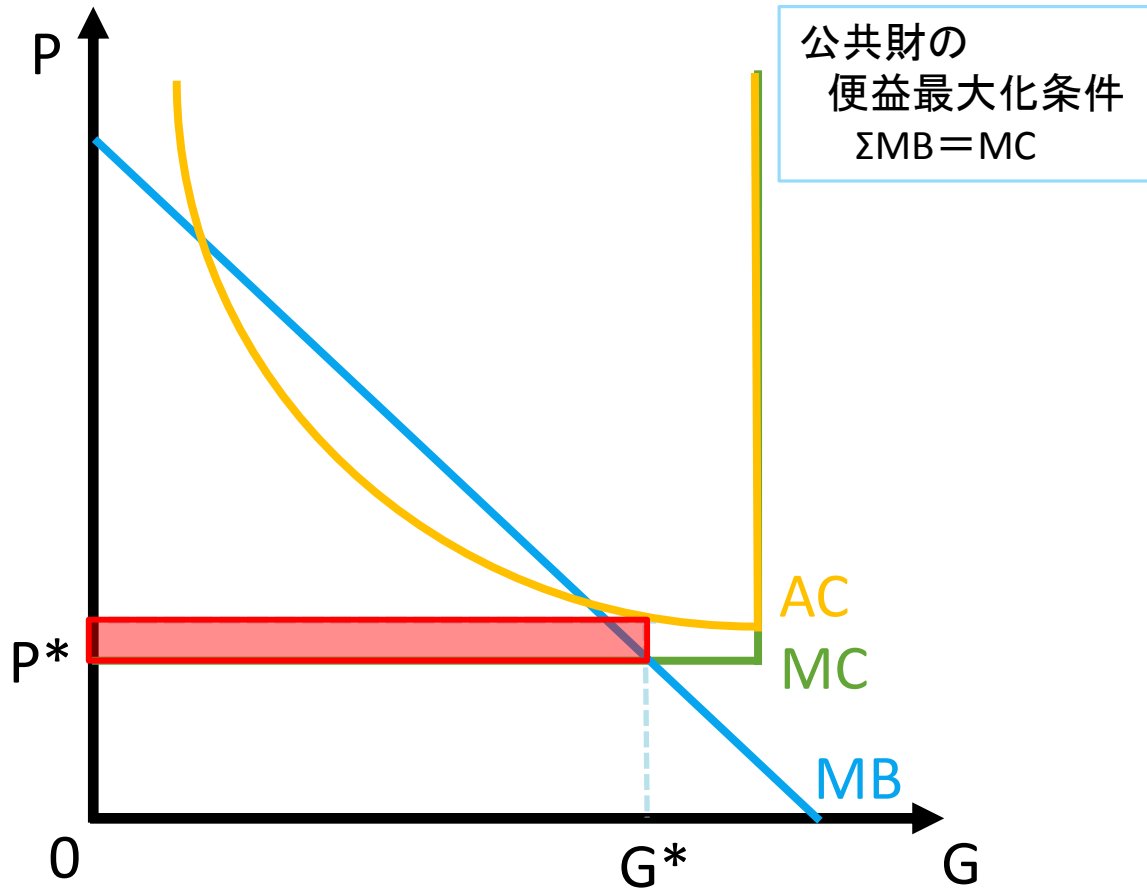
土日は104日、祝日は15日

稼働率100日未満のホールが
1/3を占めている

資料: 文部科学省『社会教育調査』をもとに作成

III 課題

公立文化ホールの特徴



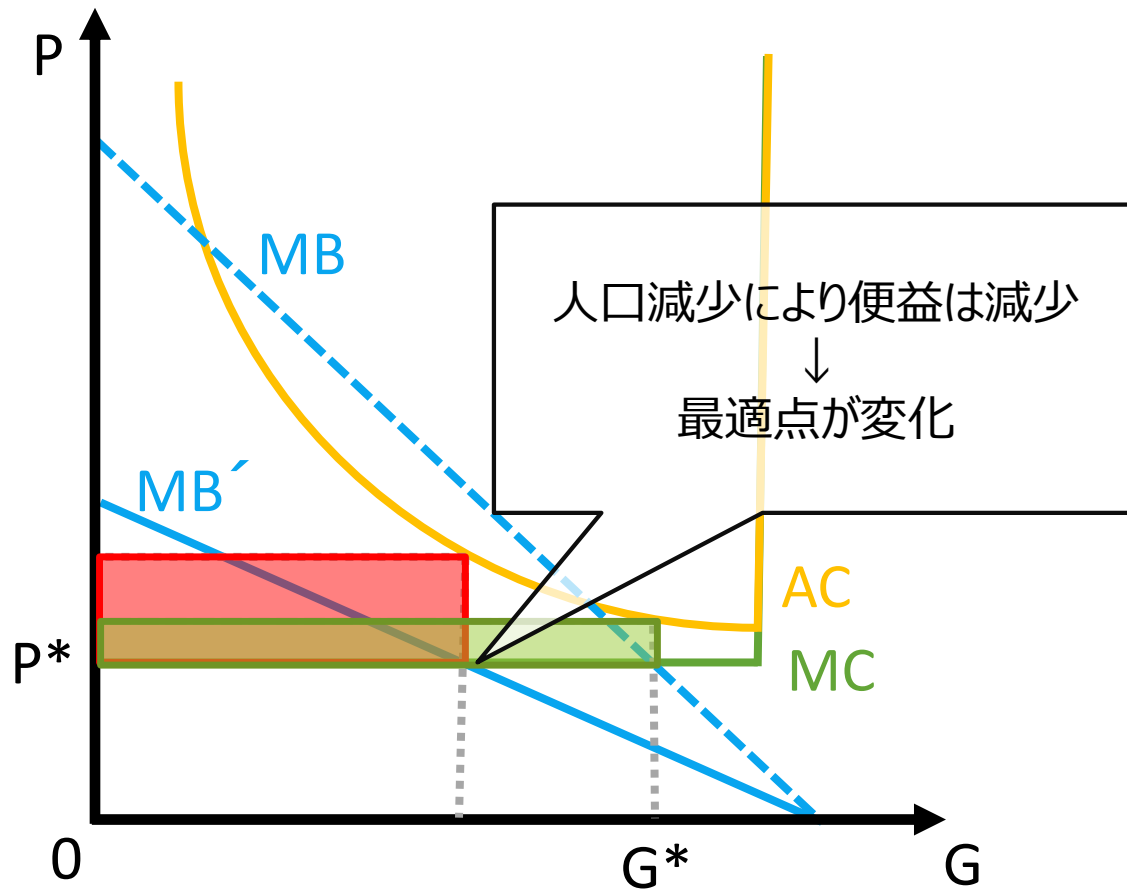
$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{固定費} + \text{可変費用} \\ &= F + MC \times G\end{aligned}$$

$$\text{収入} = P \times G = MC \times G$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &- \text{収入} = \text{赤字} \\ F + MC \times G &- MC \times G = F\end{aligned}$$

ホールの固定費が
赤字として財政を圧迫

人口減少による影響①



赤字はホールの固定費
⇒均衡点が変わっても赤字の
大きさは変化しない。



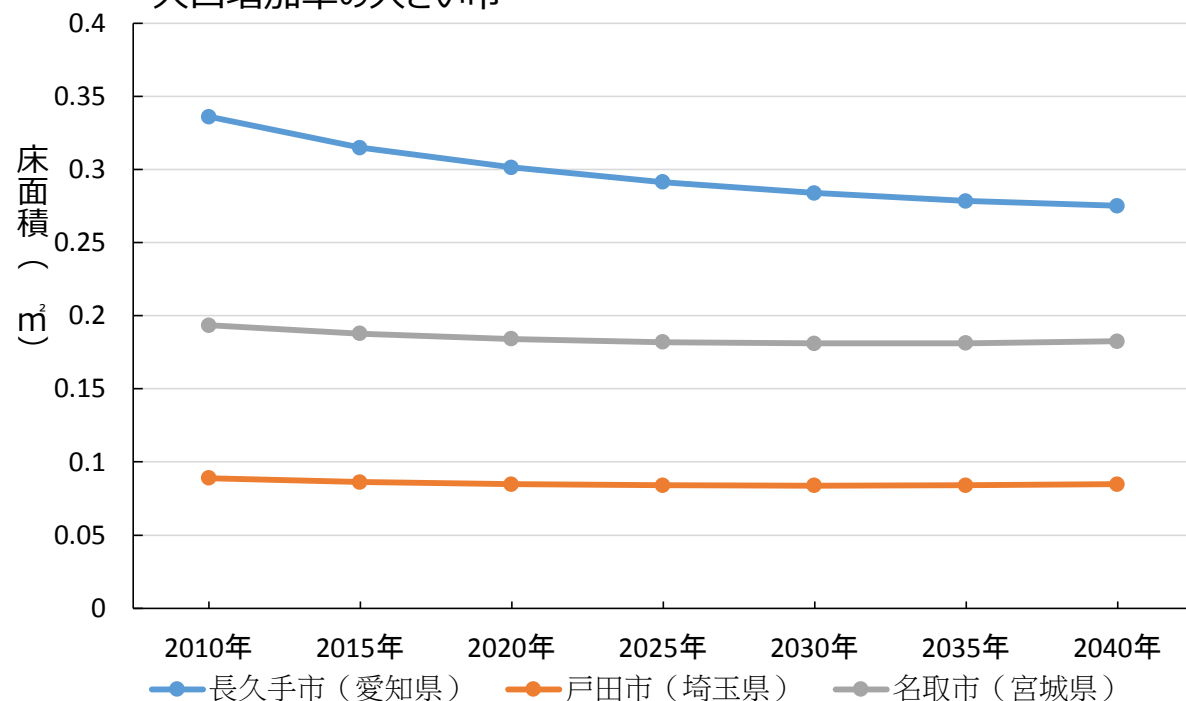
人口は減少するが
赤字の大きさは変化しない

人口減少により、ホール運営に
かかる一人あたりの負担が増加

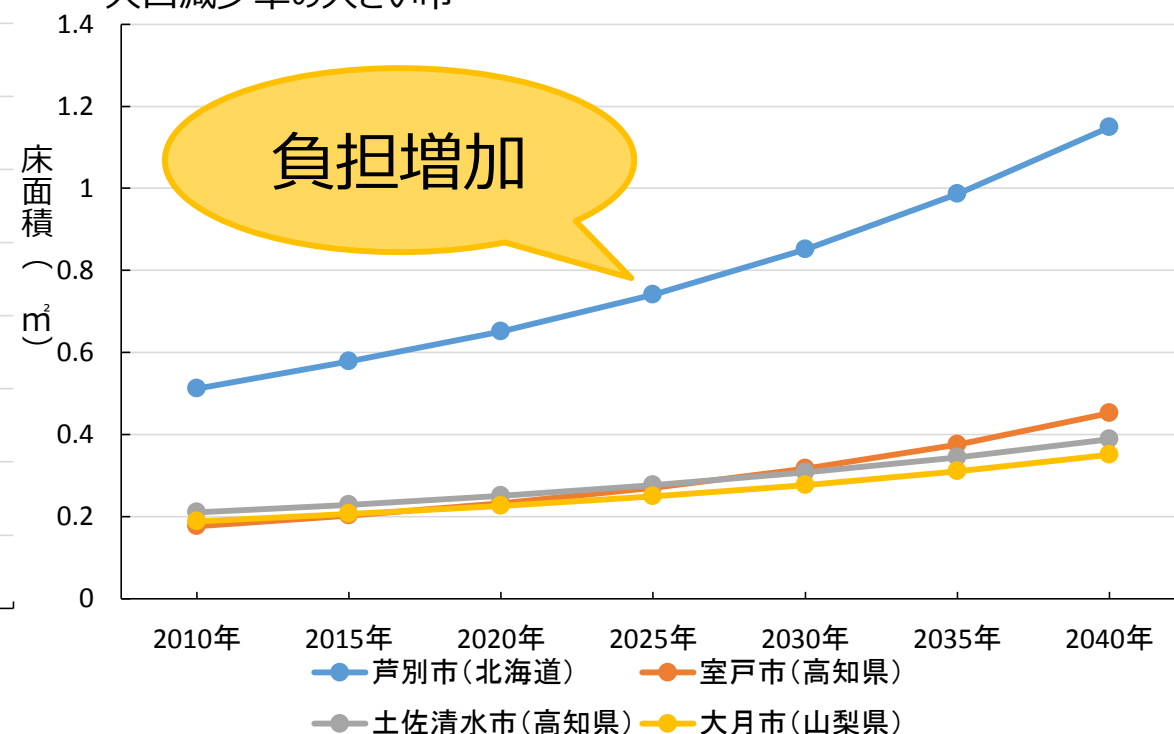
人口減少による影響①

一人あたりの負担 = 床面積 / 人口

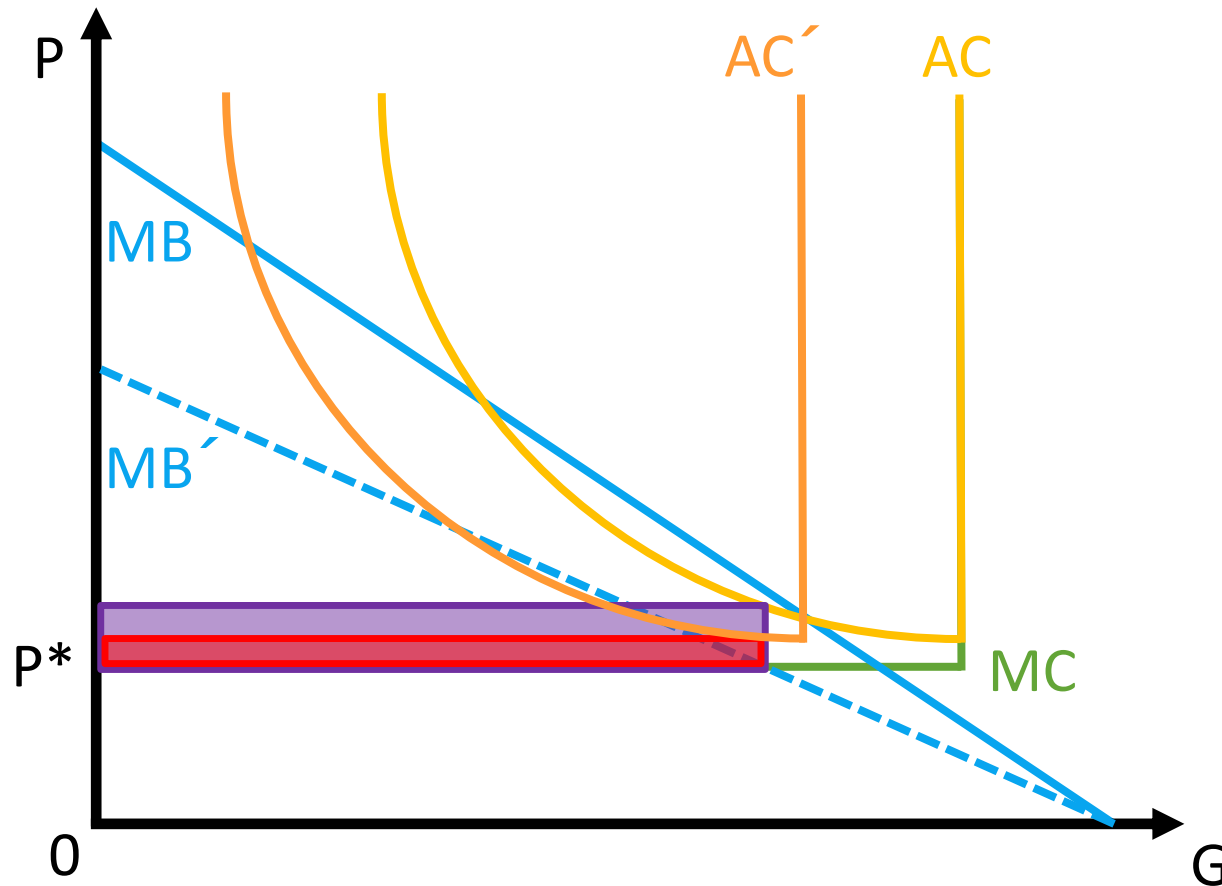
自治体が保有するホールの一人当たりの床面積
人口増加率の大きい市



人口減少率の大きい市



人口減少による影響②

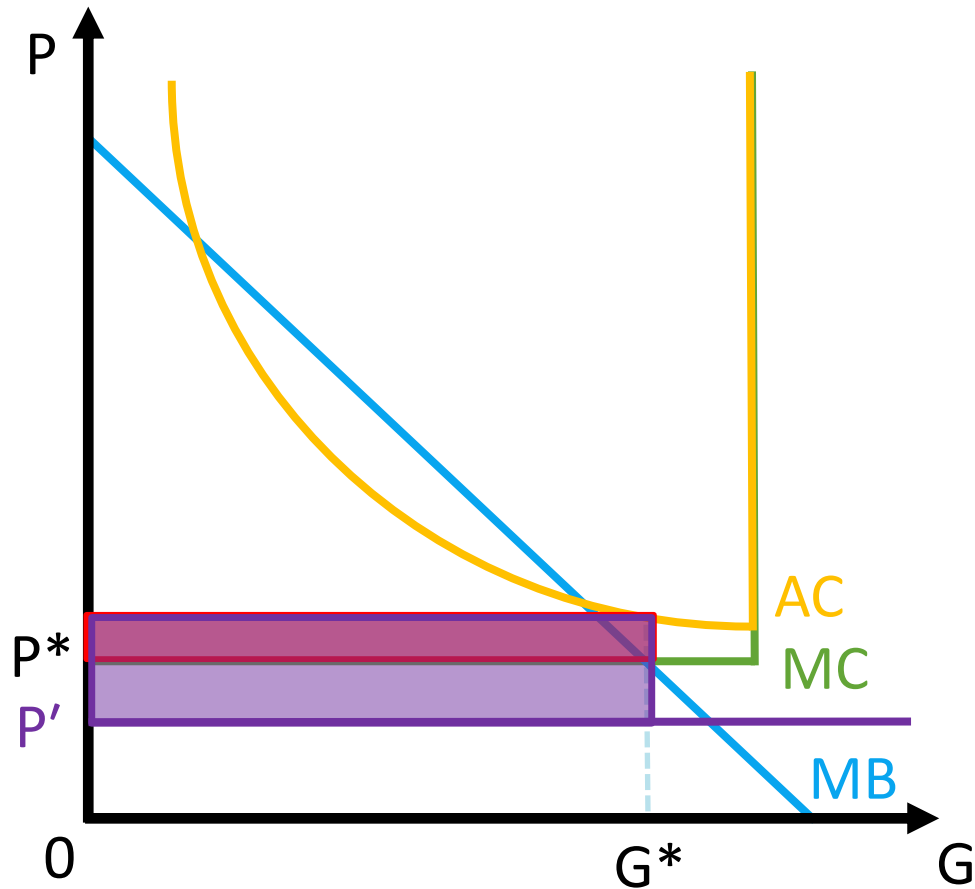


人口減少により人口に合った
ホールの規模が変化

かつての規模のままだと
赤字をより増やしてしまう

地域に合った規模のホールを
建設する必要がある

公共施設としての料金の低さ



公共施設としての低い料金
設定により赤字部分は大きくなる。

適切な料金を考え、設定しなければ
ホールを利用してもらうごとに大きな
赤字をかかえることになる。

IV 今ある解決策

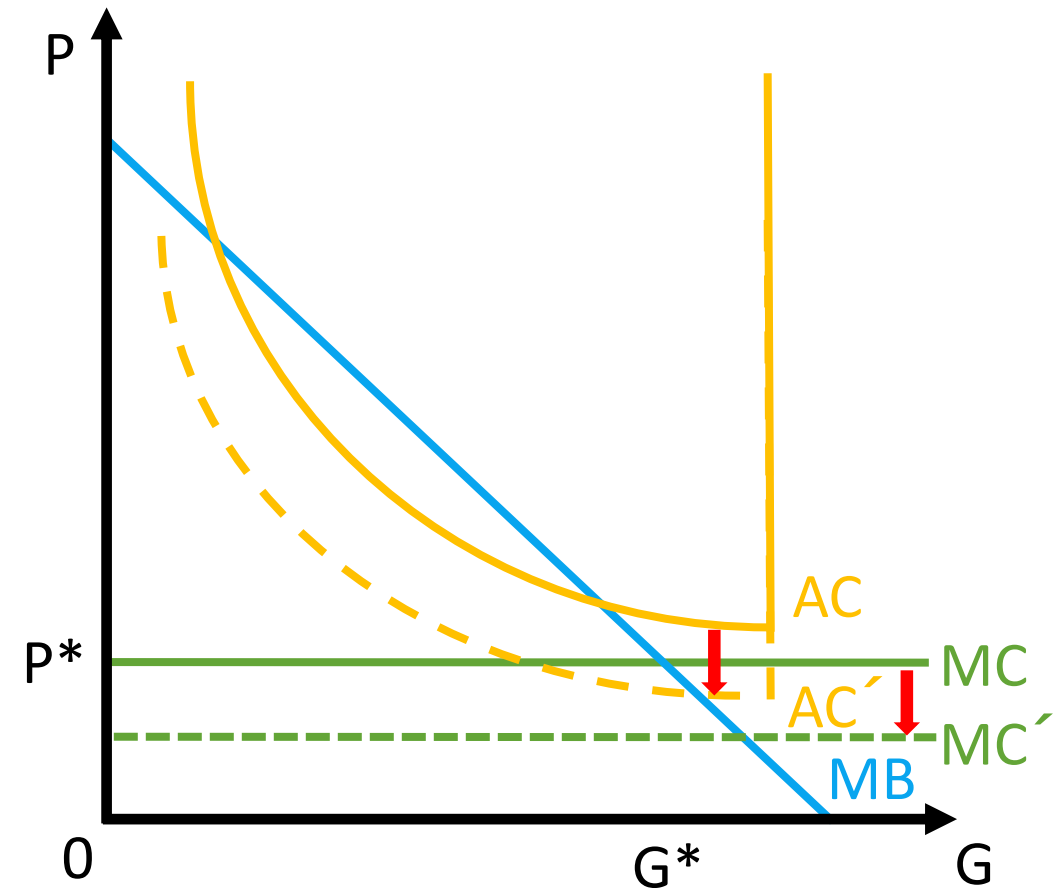
費用を軽減する解決策

指定管理者制度

- サービスの向上、運営の効率化、人件費の削減
- 限界費用が減るので赤字を抑えることができる
- 指定管理者制度の導入率は 58.5%

複合化

- 管理費の削減、人員・スペースの削減、
- 多様なニーズへの対応
- 固定費の削減を通じて平均費用が減るので赤字を抑えることができる



複合化の事例

戸塚区総合庁舎（横浜市）

区役所、区民文化センター（ホール450席）、食堂、多目的スペース、第二交通広場、駐車場・駐輪場、店舗等

プラザノース（さいたま市）

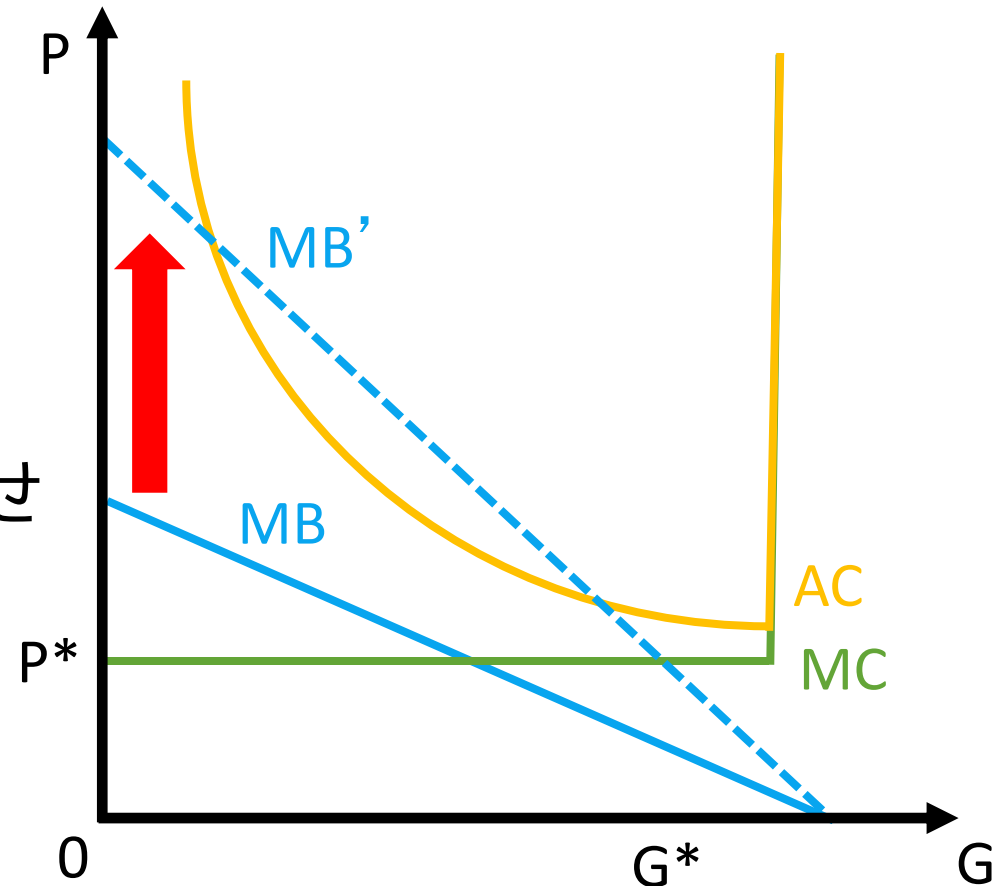
北区役所、北図書館、ホール（約400席）、芸術創造・ユーマア施設、コミュニティ施設等

V 私たちが提案する解決策

利用者を増やす解決策

1. 予約システムの改善
2. 高齢者をターゲットにした運営

人口減少によって減少する便益を増加させ
有効的に文化ホールが活用できる



1. 予約システムの改善

現在の予約システム

- ・ホールによって異なる
- ・使用 1 年前（ 6 カ月前などホールにより様々）に
抽選での決定が主流
- ・ネットで予約できるところは少ない
- ・予約状況は確認できない

利用者に分かりやすい予約システムで多くの人に使ってもらい
ホールをより効率よく回転させる予約システムを考える

高速バス、ビジネスホテルをモチーフとした予約システム

- ・地域すべてのホールを統括したW e b 予約システム
 - ⇒どのホールも同じ方法で予約できるので利用しやすい。
 - ⇒地域のホールを一括で管理することにより、効率よくホールを利用してもらうことができる。
- ・日にちごとのピークロード料金を設定
 - ⇒人気のある日は料金を高くすることで、本当にホールを使いたい人に貸すことができ、収入も増加。
- ・予約状況の開示
 - ⇒利用者のブッキングを減らす。

2. 高齢者をターゲットにした運営

- ・ホールが稼働しないのは平日や昼間
→その時間にホールを利用してくれる層…高齢者
- ・高齢者にも使いやすい施設の建設、リフォーム
- ・ホールまでの公共交通の整備
- ・ホールに付属している練習室を利用し高齢者向けの教室の開催
→日頃の練習での施設利用、発表の場としてのホール利用
- ・新聞の記事、折り込みチラシなどを活用した宣伝方法

実現可能性

ー富山県射水市への聞き取り調査からわかった課題ー

1. Web予約システム

- 高い費用がかかる

→広告収入を得る（文化ホールで開催されるイベントの宣伝等）

- 誰でも簡単に予約ができると、直前にキャンセルされる恐れがある

→予約期限を設定し、最終的には申込用紙を提出するようにする

2. 高齢者をターゲットにした運営

- あまり外出しない高齢者も多くいる

→交通機関の整備を行う

Ⅵまとめ

文化ホールの建て替え時期が到来
人口減少による財政状況の悪化が深刻化

指定管理者制度の導入、複合化、予約システムの構築、
高齢者をターゲットにした運営



文化ホールの稼働率上昇と自治体の財政負担の改善へ

参考文献

- 公益社団法人全国効率施設協会(平成29年3月)『平成28年度劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究報告』(<https://www.zenkoubun.jp>)
- 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口・世帯数』(<http://www.ipss.go.jp/>)
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（都道府県）』（平成25年3月(<http://www.ipss.go.jp/index.asp>))
- 総務省『市町村別決算状況』（平成27年）(<http://www.soumu.go.jp/>)
- 総務省統計局『社会生活基本調査』平成8年、13年、18年、23年。(<http://www.soumu.go.jp/>)
- 文部科学省『社会教育調査』平成5年、8年、11年、14年、17年、20年、23年、27年 (<http://www.mext.go.jp/>)
- 総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯（平成25年3月31日現在）』（<http://www.soumu.go.jp/>)
- 長久手市『長久手市公共施設等総合管理計画』（<http://www.city.nagakute.lg.jp/index.html>)
- 戸田市『戸田市公共施設等総合管理計画及び戸田市公共施設再編プラン』（<http://www.city.toda.saitama.jp/>)
- 名取市『名取市公共施設等総合管理計画』（<http://www.city.natori.miyagi.jp/>)
- 芦別市『芦別市公共施設等総合管理計画』（<http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/>)
- 室戸市『室戸市公共施設等総合管理計画』（<http://www.city.muroto.kochi.jp/hopweb/joho/html/index.htm>)
- 土佐清水市『土佐清水市公共施設等総合管理計画』（<https://www.city.tosashimizu.kochi.jp/index.html>)
- 大月市『大月市公共施設等総合管理計画』（<http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/>)
- 高岡市『高岡市公共施設等総合管理計画』（<https://www.city.takaoka.toyama.jp/index.html>)

参考文献

- 「芸術ホールに仮設案」『日本経済新聞』2016年10月26日。（<https://t21.nikkei.co.jp>）
- 「再開発ビルに市民会館」『日本経済新聞』2017年10月20日。（<https://t21.nikkei.co.jp>）
- 「公民館取り壊し住民投票不成立」『日本経済新聞』2016年11月21日。
（<https://t21.nikkei.co.jp>）
- 「福井市文化会館建て替え再整備」『日本経済新聞』2017年2月17日。（<https://t21.nikkei.co.jp>）
- 「都、ライブ会場不足解消へ、施設データベース公開、席数や回収日程、1300か所網羅」『日本経済新聞』2017年4月13日（<https://t21.nikkei.co.jp>）
- 「音楽・芸術ホール「駅西」に、徳島市決定交通の利便性重視」『日本経済新聞』2017年 5 月25日
（<https://t21.nikkei.co.jp>）
- 「新市民会館撤回再び署名活動へ」『日本経済新聞』2016年12月17日（<https://t21.nikkei.co.jp>）

ご清聴ありがとうございました。